

学 会 報 告

第41回東北農業経済学会宮城大会

松久 勉

東北農業経済学会は、東北6県と新潟県の農業経済の大学関係者と県および県の試験研究機関などの職員を中心とした学会である。第41回東北農業経済学会宮城大会は、2005年9月2日～3日にかけて、宮城県庁、東北大学で実施された。

第1日目はシンポジウムが開催された。「東北農業の構造変動と構造改革」をテーマとして、東北水田農業の構造変動を把握するとともに構造改革が進むなかでの課題と取組方策について検討が行われた。伊藤房雄氏（東北大学）、小池俊吉氏（東北農業研究センター）の両座長の下、五つの報告がなされた。

秋山満氏（宇都宮大学）は、「農家の階層変動と兼業農家の動態」と題して、センサス分析を中心に東北農業の構造変化とその特徴を様々な角度から整理、検討を行った。田中宏樹氏（東北農政局）は、「水田農業ビジョンの担い手類型」と題して、各市町村の水田農業ビジョンからみた「担い手」の現状、産地づくり交付金の活用状況、東北水田農業の課題についての整理、検討を行った。澤田守氏（東北農業研究センター）は、「集落営農の展開と地域マネジメント」と題して、岩手県花巻地域の取組を事例に、集落営農の課題と地域規模のマネジメントの必要性を提起した。

梁川勝夫氏（宮城県農協中央会）は、「米価低落基調下の経営安定対策」と題して、宮城県における稲作経営安定対策の概況を紹介し、経営安定策の評価と課題について整理を行った。佐藤勝氏（相川実践集団機械利用組合代表）は、「水田農業構造改革の実践と今後の課題」と題して、宮城県大和町相川地区の集落の概況と特定農業団体の展開過程について説明した。

以上の報告について、宇野忠義氏（弘前大学）、木村伸男氏（岩手大学）、両角和夫氏（東北大学）よりコメントがなされた後、総合討論が行われた。

2日目の午前は、四つの会場にわかれ24課題の個別報告が行われた。内容的には、土地改良区、人口動向、食品産業、農協の共済事業、中国農業など多様であるが、マーケティングに関する報告が増加傾向にある。

当研究所からは、佐藤孝一氏による「地方経済と人口移動」、吉井邦恒氏による「新たな経営安定対策と収入変動」、會田陽久氏による「日韓の製粉産業の比較」、明石光一郎氏による「食品に関する新技術の登場と消費者・企業の対応」、私の「東北における人口移動の動向とその要因」の五つの報告が行われた。

私は昨年秋の秋田大会で報告した「東北における最近の人口動向」で指摘された人口移動の変動要因について、都道府県独自の人口移動統計や文部科学省「学校基本調査」などから分析した結果を報告した。この中で、1995年頃に生じた南関東の転出超過は、景気変動とともに大学進学率の上昇が強く影響していることを明らかにした。